



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小出 亮 (TEL) 03-6665-1111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,182,431	1.3	19,706	14.1	15,505	6.6	4,539	△80.0
2024年3月期	1,167,314	1.3	17,266	—	14,550	—	22,747	—

(注) 包括利益 2025年3月期 17,259百万円(△79.0%) 2024年3月期 82,102百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	39.33	—	1.0	0.9	1.7
2024年3月期	197.09	—	5.3	0.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 9,255百万円 2024年3月期 5,494百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,703,308	510,435	28.3	4,175.77
2024年3月期	1,731,245	495,648	27.1	4,062.19

(参考) 自己資本 2025年3月期 482,026百万円 2024年3月期 468,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	72,790	△33,435	△18,274	185,941
2024年3月期	90,283	△22,031	△46,566	164,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,158	5.1	0.3
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,158	25.4	0.2
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		14.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,205,000	1.9	34,000	72.5	26,000	67.7	12,000	164.4	103.96

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	116,254,892株	2024年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2025年3月期	820,718株	2024年3月期	851,948株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	115,419,024株	2024年3月期	115,415,096株

※ 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	535,439	△0.8	5,182	—	13,419	75.1	19,022	△60.2
2024年3月期	540,005	2.4	△751	—	7,663	—	47,827	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	164.55	—
2024年3月期	413.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,293,978	319,498	24.7	2,763.59
2024年3月期	1,294,586	306,127	23.6	2,648.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 319,498百万円 2024年3月期 306,127百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、物価の上昇による影響があるものの、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、米国の通商政策や物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025（2021年度～2025年度）において、「事業構造転換の加速」を基本戦略に、「生活関連事業の収益力強化」「グラフィック用紙事業の競争力強化」「GHG排出量削減の加速」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでいます。

国内事業につきましては、グラフィック用紙事業の生産体制再編成および事業構造転換を目的として、2024年度には白老工場と八代工場の一部生産設備の停機および、八代工場において輸出を中心とした家庭紙事業を展開することを決定しました。あわせて石炭専焼ボイラーを停機することで八代工場での石炭使用量をゼロとし、GHG排出量を削減するなど、各種取り組みを着実に推し進めています。

一方、海外事業につきましては、豪州O p a l 社でグラフィック用紙事業から撤退した、メアリーバール工場の生産体制の大幅見直しと大規模な人員合理化を進めています。2024年度にはO p a l 社の立て直しを最重要課題と認識し、さらなる全社的な人員合理化やパッケージ事業の構造改革を進めるなどグループを挙げて再建の取り組みを強化しています。

連結業績につきましては、売上高は、紙・板紙事業の需要の減少やエネルギー事業の減収があったものの、各種製品の価格修正や円安による影響などにより、前期に比べ増収となりました。営業利益は、原燃料価格や人件費、物流費の上昇に加え、日本ダイナウェーブパッケージング社（NDP社）で例年に比べ大規模な製造設備のメンテナンス休転を実施した影響がありましたが、原価改善を推し進めたことや各種製品の価格修正などにより、前期に比べ増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、土地などの固定資産売却や政策保有株縮減による資産の売却益等を特別利益に計上した一方で、当社のグラフィック用紙事業の生産体制再編成等に伴う減損損失ならびにO p a l 社の事業構造改善費用および減損損失等を特別損失に計上したことにより、4,539百万円となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	1,182,431百万円	（前期比 1.3%増）
連結営業利益	19,706百万円	（前期比 14.1%増）
連結経常利益	15,505百万円	（前期比 6.6%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,539百万円	（前期比 80.0%減）

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	565,911百万円	（前期比 0.7%減）
営業利益	8,268百万円	（前期比 29.2%減）

洋紙は、新聞用紙、印刷・情報用紙ともに需要の減少が継続し、国内販売数量は前期を下回りました。板紙は、物価高による個人消費の落ち込みもあり、全般的に需要が低調に推移し、国内販売数量は前期を下回りました。

(生活関連事業)

売上高	457,880百万円	（前期比 4.8%増）
営業損失	6,137百万円	（前期は営業損失8,062百万円）

家庭紙は、製品の価格修正が寄与したことや、インバウンド需要の増加等により業務用品の需要が回復したこと、ヘルスケア製品の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少し、販売数量は前期を下回りました。溶解パルプ（DP）は、市況が安定して推移したことや円安による影響などにより、売上高は前期を上回りました。海外事業は、O p a l 社における段ボールの販売数量増加や円安の影響などにより、売上高は前期を上回りました。

（エネルギー事業）

売上高	48,295百万円	（前期比 10.1%減）
営業利益	3,559百万円	（前期比 122.6%増）

エネルギー事業は、メンテナンス休転日数の増加や石炭価格の下落に伴い販売電力価格も低下したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

（木材・建材・土木建設関連事業）

売上高	78,760百万円	（前期比 4.3%増）
営業利益	9,582百万円	（前期比 2.2%減）

木材・建材は、持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続いているものの、燃料チップの需要が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

（２）当期の財政状態の概況

総資産は、前期末の1,731,245百万円から27,937百万円減少し、1,703,308百万円となりました。この主な要因は、減損損失の計上等により有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前期末の1,235,597百万円から42,724百万円減少し、1,192,873百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済、並びに前連結会計年度末が金融機関の休日であったことにより支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、前期末の495,648百万円から14,786百万円増加し、510,435百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことや、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の27.1%から28.3%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、185,941百万円となり、前期末に比べ21,082百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前期に比べ17,492百万円減少し、72,790百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,688百万円、減価償却費66,642百万円、運転資金の増減（売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減合計額）による収入14,921百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ11,404百万円増加し、33,435百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出51,072百万円、固定資産の売却による収入8,446百万円、投資有価証券の売却による収入7,890百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ28,292百万円減少し、18,274百万円となりました。この主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	26.7	26.0	23.7	27.1	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	7.3	7.1	7.9	6.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	12.4	14.0	9.8	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	9.8	8.5	8.8	8.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、紙・板紙事業では、引き続きコストダウンに取り組むものの、原燃料価格や人件費、物流費の上昇により減益を見込んでいます。一方、生活関連事業では、NDP社が通常操業に戻ることや、Opal社において既に発現している操業安定による効率改善や設備投資効果を織り込んだことにより、増益を見込んでいます。このほか、Opal社において第1四半期に起きた労働争議・操業停止に伴う特別損失の計上を見込んでいます。

なお、米国の通商政策による影響につきましては、先行きが不透明な状況であるため織り込んでいません。

これらの要因から、次期の連結業績につきましては以下のとおり予想しています。

連結売上高	1,205,000百万円
連結営業利益	34,000百万円
連結経常利益	26,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,000百万円

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、当社グループの業績状況や内部留保の充実などを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、1株当たり10円（中間配当0円、期末配当10円）とします。

次期の配当予想につきましては、当期及び次期以降の業績動向等を踏まえ5円増配し、1株当たり15円（中間配当5円、期末配当10円）とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしています。IFRS（国際財務報告基準）については今後も制度動向等を注視し、適切に対応します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,858	185,941
受取手形及び売掛金	204,990	180,296
商品及び製品	116,454	120,634
仕掛品	21,684	19,220
原材料及び貯蔵品	86,672	90,214
その他	44,394	42,452
貸倒引当金	△442	△455
流動資産合計	638,613	638,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	560,032	570,102
減価償却累計額	△410,248	△418,330
建物及び構築物（純額）	149,784	151,771
機械装置及び運搬具	2,240,355	2,220,332
減価償却累計額	△1,901,796	△1,876,337
機械装置及び運搬具（純額）	338,558	343,994
土地	212,843	208,662
山林及び植林	29,461	28,412
建設仮勘定	47,799	25,593
その他	84,278	85,018
減価償却累計額	△57,394	△59,471
その他（純額）	26,884	25,547
有形固定資産合計	805,331	783,982
無形固定資産	22,599	13,210
投資その他の資産		
投資有価証券	174,726	172,984
退職給付に係る資産	41,087	46,500
繰延税金資産	10,844	11,711
その他	38,568	37,173
貸倒引当金	△525	△558
投資その他の資産合計	264,701	267,810
固定資産合計	1,092,632	1,065,003
資産合計	1,731,245	1,703,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,815	142,222
短期借入金	207,176	231,334
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	7,246	2,843
その他	107,530	92,792
流動負債合計	494,769	479,192
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	577,083	560,682
リース債務	18,651	17,910
繰延税金負債	52,745	55,863
環境対策引当金	9,567	8,099
退職給付に係る負債	10,984	8,995
その他	6,795	7,129
固定負債合計	740,827	713,680
負債合計	1,235,597	1,192,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,393
利益剰余金	7,102	11,547
自己株式	△1,904	△1,840
株主資本合計	326,487	330,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,541	13,920
繰延ヘッジ損益	16,989	13,708
為替換算調整勘定	79,535	90,410
退職給付に係る調整累計額	28,234	33,011
その他の包括利益累計額合計	142,301	151,051
非支配株主持分	26,859	28,409
純資産合計	495,648	510,435
負債純資産合計	1,731,245	1,703,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,167,314	1,182,431
売上原価	985,917	991,368
売上総利益	181,396	191,062
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	75,892	81,113
販売諸掛	11,661	12,601
給料及び手当	45,602	44,462
その他	30,973	33,178
販売費及び一般管理費合計	164,130	171,356
営業利益	17,266	19,706
営業外収益		
受取利息	681	1,367
受取配当金	1,620	1,790
持分法による投資利益	5,494	9,255
為替差益	2,700	—
その他	4,755	3,637
営業外収益合計	15,252	16,050
営業外費用		
支払利息	10,246	9,154
為替差損	—	3,697
その他	7,721	7,399
営業外費用合計	17,968	20,251
経常利益	14,550	15,505
特別利益		
固定資産売却益	26,637	5,220
退職給付信託返還益	—	5,079
投資有価証券売却益	5,222	5,013
受取保険金	—	3,223
その他	550	692
特別利益合計	32,411	19,229
特別損失		
減損損失	41	13,329
豪州事業構造改善費用	804	5,935
固定資産除却損	1,843	1,797
その他	13,075	984
特別損失合計	15,765	22,046
税金等調整前当期純利益	31,196	12,688
法人税、住民税及び事業税	7,452	4,932
法人税等調整額	△3,289	601
法人税等合計	4,162	5,533
当期純利益	27,033	7,154
非支配株主に帰属する当期純利益	4,286	2,615
親会社株主に帰属する当期純利益	22,747	4,539

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	27,033	7,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,862	△2,862
繰延ヘッジ損益	8,941	△177
為替換算調整勘定	17,625	7,926
退職給付に係る調整額	19,150	4,854
持分法適用会社に対する持分相当額	3,489	364
その他の包括利益合計	55,068	10,104
包括利益	82,102	17,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,054	13,991
非支配株主に係る包括利益	8,047	3,267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,416	△15,765	△1,759	303,765
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,747		22,747
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		△0		60	60
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			120		120
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	22,867	△145	22,722
当期末残高	104,873	216,416	7,102	△1,904	326,487

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,475	10,294	60,006	9,110	90,887	20,547	415,200
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,747
自己株式の取得							△206
自己株式の処分							60
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動							120
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,065	6,694	19,528	19,124	51,413	6,312	57,725
当期変動額合計	6,065	6,694	19,528	19,124	51,413	6,312	80,447
当期末残高	17,541	16,989	79,535	28,234	142,301	26,859	495,648

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,416	7,102	△1,904	326,487
会計方針の変更による 累積的影響額			702		702
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,873	216,416	7,804	△1,904	327,189
当期変動額					
剰余金の配当			△1,157		△1,157
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△22		71	48
連結範囲の変動			361		361
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22	3,743	64	3,784
当期末残高	104,873	216,393	11,547	△1,840	330,974

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,541	16,989	79,535	28,234	142,301	26,859	495,648
会計方針の変更による 累積的影響額	△702				△702		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,839	16,989	79,535	28,234	141,599	26,859	495,648
当期変動額							
剰余金の配当							△1,157
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,539
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							48
連結範囲の変動							361
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,918	△3,280	10,875	4,776	9,452	1,549	11,002
当期変動額合計	△2,918	△3,280	10,875	4,776	9,452	1,549	14,786
当期末残高	13,920	13,708	90,410	33,011	151,051	28,409	510,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,196	12,688
減価償却費	64,184	66,642
のれん償却額	1,075	1,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△397	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,327	△75
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,481	△1,493
受取利息及び受取配当金	△2,301	△3,158
支払利息	10,246	9,154
持分法による投資損益 (△は益)	△5,494	△9,255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,211	△5,013
減損損失	41	13,329
固定資産除却損	1,843	1,797
固定資産売却損益 (△は益)	△26,637	△5,220
退職給付信託返還益	—	△5,079
受取保険金	—	△3,223
豪州事業構造改善費用	804	5,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,950	26,575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,937	5,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,263	△17,454
その他	17,090	△16,429
小計	97,538	76,720
利息及び配当金の受取額	6,567	6,892
利息の支払額	△10,207	△9,084
法人税等の支払額	△2,809	△7,742
退職給付信託返還額	—	10,000
保険金の受取額	—	3,223
豪州事業構造改善費用の支払額	△804	△7,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,283	72,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△61,664	△51,072
固定資産の売却による収入	27,481	8,446
投資有価証券の取得による支出	△534	△509
投資有価証券の売却による収入	10,881	7,890
短期貸付金の増減額 (△は増加)	499	△168
長期貸付けによる支出	△111	△147
長期貸付金の回収による収入	153	171
その他	1,263	1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,031	△33,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,655	7,864
長期借入れによる収入	58,849	87,400
長期借入金の返済による支出	△67,067	△90,165
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	—	△15,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△206	△6
配当金の支払額	—	△1,157
非支配株主への配当金の支払額	△1,499	△1,835
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,133	△5,372
その他	△854	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,566	△18,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,172	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,512	21,082
現金及び現金同等物の期首残高	144,346	164,858
現金及び現金同等物の期末残高	164,858	185,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」といいます。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しています。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が702百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・板紙事業・・・・・・・・・・洋紙、板紙、パルプ及び製紙原料の製造販売
 生活関連事業・・・・・・・・・・家庭紙、紙加工品、化成品の製造販売
 エネルギー事業・・・・・・・・・・電力の製造販売
 木材・建材・土木建設関連事業・・・木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	570,174	436,762	2,908	69,039	1,078,885	15,100	1,093,986	—	1,093,986
一定の期間にわたり移転される財・サービス	—	—	50,808	6,471	57,280	15,257	72,537	—	72,537
顧客との契約から生じる収益	570,174	436,762	53,717	75,510	1,136,166	30,357	1,166,524	—	1,166,524
その他の収益	—	—	—	—	—	790	790	—	790
外部顧客への売上高	570,174	436,762	53,717	75,510	1,136,166	31,148	1,167,314	—	1,167,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,345	6,983	—	66,416	90,745	45,035	135,780	△135,780	—
計	587,520	443,746	53,717	141,927	1,226,911	76,183	1,303,094	△135,780	1,167,314
セグメント利益又は損失(△)	11,685	△8,062	1,599	9,796	15,018	2,794	17,812	△546	17,266
セグメント資産	663,703	549,893	118,495	82,641	1,414,734	34,471	1,449,206	282,039	1,731,245
その他の項目									
減価償却費	27,296	29,659	4,991	899	62,848	1,336	64,184	—	64,184
のれんの償却額	—	1,075	—	—	1,075	—	1,075	—	1,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,603	36,305	2,669	1,087	59,665	1,031	60,696	—	60,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント資産の調整額282,039百万円には、セグメント間債権債務消去等△45,826百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産327,865百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産です。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	565,911	457,880	2,290	72,162	1,098,245	15,193	1,113,439	—	1,113,439
一定の期間にわたり移転される財・サービス	—	—	46,005	6,598	52,603	15,925	68,529	—	68,529
顧客との契約から生じる収益	565,911	457,880	48,295	78,760	1,150,849	31,119	1,181,968	—	1,181,968
その他の収益	—	—	—	—	—	463	463	—	463
外部顧客への売上高	565,911	457,880	48,295	78,760	1,150,849	31,582	1,182,431	—	1,182,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,505	7,015	—	74,205	102,725	49,578	152,304	△152,304	—
計	587,416	464,896	48,295	152,966	1,253,575	81,160	1,334,735	△152,304	1,182,431
セグメント利益又は損失(△)	8,268	△6,137	3,559	9,582	15,273	3,002	18,276	1,430	19,706
セグメント資産	647,655	529,230	110,830	76,271	1,363,987	34,041	1,398,028	305,279	1,703,308
その他の項目									
減価償却費	25,217	34,160	5,058	917	65,353	1,288	66,642	—	66,642
のれんの償却額	—	1,152	—	—	1,152	—	1,152	—	1,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,033	25,862	28	1,630	51,555	831	52,386	—	52,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント資産の調整額305,279百万円には、セグメント間債権債務消去等△43,053百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産348,333百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産です。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,062円19銭	4,175円77銭
1株当たり当期純利益	197円09銭	39円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度においては288,000株、当連結会計年度においては264,800株です。また、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては277,914株、当連結会計年度においては272,357株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,747	4,539
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,747	4,539
普通株式の期中平均株式数(株)	115,415,096.94	115,419,024.83